

日本の教育行政・教育政策

海野 和三郎 (名誉教授)

国の文教行政で教育がかえってゆがめられているような気がしている人が少なくない。教養課程を専門課程に取り入れて強化する施策が教養つぶしとなり、人間教育の場が多く大学の特に私立大学から大幅に失われた。偏差値重視の詰め込み教育を止めて、自由な時間を増やし、総合的な教育をめざす「ゆとり」の教育が、大幅な学力低下となり、日本の将来に暗い陰を残すであろうことは目にみえている。教育の改善が自発的な動きの中で行われ、文部省がそれを支援する形であればよいのだが、それが逆になると、改善策は逆効果になるのである。自己教育が教育の中心であるべきであることは、個人の場合でも、社会や国の場合でも同じである。

しかしながら、教育は一国の運命を左右する重大事業であるから、国が文教政策に力を注ぐことは当然であり必要不可欠である。かくして、国または社会の教育と個人や教育の場での自己教育とのパラドックスが生じ、同様に日本の教育と人類の教育のパラドックスが生ずる。視点の違いによるそうしたパラドックスの構造は、自己言及のパラドックスに端を発し、ゲーデルによって論理の不完全性として定式化され、荘子によって人生哲学全般に広げられた。その構造は、個人と全体の間にもあり、人間性に於いては感性と知性との間にもあり、生命に対して科学と宗教の間にもある。この構造を深く理解することなしに、対症療法的な処理や即時的な効率の追求で教育を処理しようとする大きな過ちを犯すことになるのである。

国立大学の独立法人化は、国家公務員定員削減の帳尻を形式的に合わせるといふ政治的な目的から端を発しつつのまにか強行されようとしている。大学が自主性を発揮して社会に貢献し、独創性を発揮するには独立法人となる方がよいというのが表向きの理由で、大学を法人化することにより行政がコントロールし易くするのが裏にある意図であろう。そこには21世紀の人類の危機に立ち向かおうとする国家としての倫理観でなく、目先の経済政策を百年千年の全人類の問題よりも優先させる効率主義的短絡がある。蓮実総長が、「日本には高等教育政策がない。あるのは高等教育行政だけです。高等教育行政が高等教育政策をスポイルしてきた。」(論座2000.2)という理由である。確かに、世界中のどの大学も本来の使命である未来志向の教育体制を十分に自覚しているとは言い難い。しかし、それを不純な動機で外から強要しても結果はかえって悪くなる一方である。それよりは、政府はすべからくかつての越後長岡藩の米百俵の故事にならない、今こそ苦しい国家予算を文教政策に投ずる施策をとるべきである。大学人の多くは、人類未曾有の危機に

対し自己の能力の限りを尽くして立ち向かう意欲を持つて。こうした全人類的な教育の動きを国として結集し、経済的支援を送ることが新時代の日本の教育の原点となるべきである。

現在の文部省の文教政策のゆがみは、以下の抜粋する福岡大中野三敏教授の所論(読売新聞9・14「論点」)を見ても明らかである。「ほとんどの国立大学の文学部から哲学科・史学科・文学科という名称が消え、代りに人間・行動・情報・国際などの複合学科名となっている。」「国立大学文学部予算は、まさに疲弊しきっている。そのため、研究教育の根幹であり、何はさておき買ひ整えるべき書物を、年間刊行点数の十分の一も買えない状況が既に十数年も続いている。」「この国の場合、予算策定の方針は土木事業も文教政策も同じで、前年度と較べて妥当な変化があれば変えるが、そうでなければそのままというもので、そのためもろもろの改革案が絞り出され、一見内発性に基つき、外見上からも見え易い名称変更という便法が生み出された。だが、ものには変えた方がよいものと変えてはいけないうものがある。文学部の学問領域などは後者の最たるものではないのか。」「人文学は自然科学・社会科学・人文科学を統合する基礎学なのであり、そしてそれこそが、文学部の学問の真の姿なのだ。」「わが国の高等教育への公財政支出の対国民所得比は英、独、米、の約半分と少なく、(註：ただし、政財界に伝わっている公的資料では、わが国の場合のみ公務員給与が加算されていて、諸外国よりむしろ多くなっている。)しかも文系基礎学は民間資金の導入も難しい。独立行政法人化の問題でも、この視点からの議論こそが是非とも必要であろう。」

新ミレニアムにあたり、日本の文教政策を再編するには、大きな人類危機管理の哲学がまず必要である。縁(仏縁)に始まる宗教と因を追求する科学とを大きく感応道交させる道をつけた玉城康四郎名誉教授の哲学(「悟りと解脱」宗教と科学の真理について、宝蔵館)が極めて重要な意味を持っている。また、科学技術の発展に伴って生じた、これまでに考えられたこともない技術連関の新たな倫理を、企業や国家に要求する今道友信名誉教授の「生圏倫理」エコエティカ(講談社学術文庫)は、将来世代との感応道交(エムパシー)であって、これなくして新ミレニアムの文教政策は語れない。こうした世紀を超えた地球規模の大きな哲学と自然科学社会科学情報科学生命科学の原理的先端的発展技術的發展とを結び付ける決意を持って、新たな日本の文教政策を進めていかなければ日本のみならず人類と地球生命の明るい未来はないのである。